



参考：経済協力開発機構(OECD) / 開発援助委員会(DAC)ウェブサイト(<http://www.oecd.org/dac>)、西川潤・佐藤幸男編著「NPO / NGOと国際協力」(ミネルヴァ書房)、西川潤「世界経済診断」(岩波書店)ほか

B 主要各国のODAとNGOのパートナーシップ

DATA

出典：JICA「主要国および主要国際援助機関におけるNGO支援策の比較調査」、同「NGO-JICA草の根展開型事業の経験分析」

(表1) 主要援助国・国際機関のパートナーNGOの数

| | NGO数 | 出所 |
|---------------------|--------------------------------|---|
| アメリカ | 米国NGO 502 国際NGO 59 | 米国国際開発庁(USAID)登録数(2003年) |
| カナダ | 約700 | カナダ国際開発庁(CIDA)への聞き取り調査による |
| イギリス | 約240 291 チャリティ団体 188,000 | OECD / DACのDirectory of International Organizations登録数(2004年) イギリス海外開発NGO協会(BOND)登録数(2004年) チャリティ委員会登録数 |
| フランス | 329 | フランスNGOダイレクトリー2004年版掲載NGO数 |
| ドイツ | 開発NGO 約1,500 緊急NGO 約20 | 開発協力民間諮問委員会(Bengo)のデータベース登録数(2003年) Federal Foreign Officeによる選定数(2000年) |
| スウェーデン | 約300 | アンブレラ組織を通じた資金援助対象団体数(2003年) |
| 欧州連合(EU) | EUNGO 166 国際NGO 3 | 枠組みパートナーシップ合意締結数(2004年3月現在。同年5月加盟予定のものを含む) |
| 国連開発計画(UNDP) | パートナー団体 30 | 本部市民社会課がパートナーとしてリストアップしている団体(2000年) |
| 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR) | パートナー団体 543 | 実施パートナーのうちのNGO数(2002年) |

(表2) 主要援助国・国際機関のNGO連携制度

| | 制度名 | プロジェクト期間 | 提供資金規模 | 目的など |
|---------------------------------|---|----------------|----------------------------------|---|
| イギリス (DFID: 英国国際開発省) | Small Grant Scheme | 通常3年まで | 約1,940万円(プロジェクト1件当たり上限) | 国際開発の促進、安定した経済の維持、人々の福祉に貢献する活動が対象。対象地域からの参加を最大限促進すること |
| | Civil Society Challenge Fund | 5年以内 | 上限約9,700万円 | 南の市民社会が全国・地方を問わず意思決定に参加できるよう能力強化を図ること |
| | Development Awareness Fund | 3年以内 | 約194万円~1,940万円 | 貧困削減や途上国自身に関する開発にかかる主要な検討課題や展望の知識と理解を支援すること |
| カナダ (CIDA: カナダ国際開発庁) | NGO Project Facility | 原則3年以内 | 約42万円~2,940万円(1年度上限、複数プロジェクトの場合) | 途上国のNGOのキャパシティ・ビルディングに関するプロジェクトの支援活動は途上国のNGOとのパートナーシップによることを前提とする。貧困削減、参加型アプローチを採用するプロジェクトを優先 |
| | The Environment and Sustainable Development Program | | カナダ側資金の75%を上限 | カナダの環境NGOと途上国のNGO間の知識や専門性の交換促進。ローカルNGOとともに活動することが必要 |
| アメリカ (USAID: 米国国際開発庁) | Cooperative Development Program | | | 途上国と民主主義がまだ根付いていない国における協同組合システムの促進など |
| | Denton Program | 米軍倉庫にスペースがあるとき | | 米国民や組織が人道援助用の物資を輸送するため、米軍輸送機の空いているスペースの使用許可を出す |
| | Small Project Assistance / Peace Corps | | | ローカルのコミュニティと組織の能力強化を目指す。Peace Corpsボランティアが人材・技術援助を担当 |
| スウェーデン (Sida: スウェーデン国際開発協力庁) | Development cooperation programmes of NGOs/General | 数年間 | 全体で年間約150億円 | 貧困者の生活水準の上昇、経済成長、経済・社会的均衡、民主的開発、環境保護、ジェンダー平等など |
| | Development cooperation programmes of NGOs/Lake Victoria Strategy | | 2004年度は最高約6億円 | 市民社会が発達するために必要な環境の創造、市民社会間の協調の強化など、対象地域の住民の生活にとって公平で持続可能な開発に貢献すること |
| | Humanitarian Assistance | | 全体で約150億円以上 | 人道援助の必要性がある人々に対し、人的被害の軽減と防止を目的に、一般市民と非戦闘員の保護を行う |
| 世界銀行 | Small Grants Funds | 種類により異なる | 約155万円~1億3000万円 | 環境、マイクロクレジット、紛争後復興開発、情報通信技術、人権、ジェンダーなど特定の分野におけるNGOの活動を支援 |
| | Trust Fund | 同上 | 種類により異なる | イギリスやオランダ、日本などの先進国政府によって拠出され、社会開発や貧困削減などの特定分野を援助するために設けられた基金 |

人々の能力向上のため連携するODAとNGO

表1は、主要な援助国のNGOの数と国際機関のパートナー団体の数を示している。一つのNGOの定義がなく、団体数の正確な把握は困難なため、ここではいくつかの団体に登録された数を提示している。ちなみに、日本のNGOの数は、400ないし500以上といわれている。

表2は、NGO連携制度のうちいくつかを紹介している。多くが途上国の人々を中心に置き、彼らの能力向上を目指す活動をNGOを通じて支援していることが分かる。

国連には創設当初から、NGOがオブザーバーとして参加する道が制度的に開かれている。また、1990年代以降、国連主催の世界会議はNGOをオブザーバーではなく政府のパートナーとみなし、積極的な参加を奨励してきた。さらに、国際人権条約や対人地雷全面禁止条約など、世界のNGOが主導した条約も少なくない。

国連機関の大半はNGOとの間に協議・協力関係を持っており、世界銀行の全プロジェクトの約7割をNGOとの連携プロジェクトが占める(2002年)など、今やNGOは国際協力において重要な存在となっている。

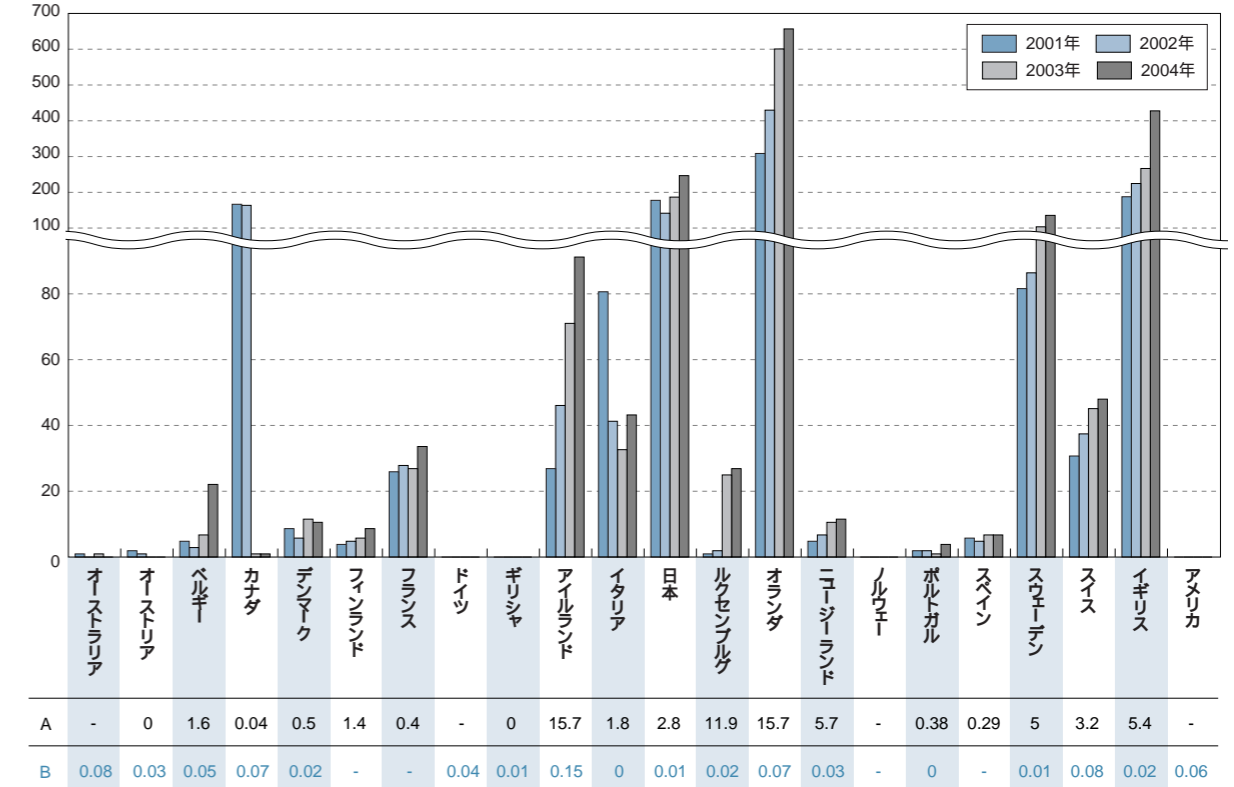
A 主要援助国のODAによるNGO支援

DATA

出典：DAC「Statistical Annex of the 2005 Development Cooperation Report」

(100万ドル)

ODAのうちNGO支援に使われた金額



A: ODA支出額全体に占めるNGOへの支出割合 2004年(%)

(注)空欄はデータなし

B: 途上国に流れた非ODA資金のうち、NGOからの支出金額の対GNI(国民総所得)比 2004年(%)

DACの統計では、民間ベースの資金の流れの一部としてNGOが支出先となっている。

NGOへの支援を増やす各国のODA

冷戦終結後に現れたグローバリゼーションは、世界に富と繁栄をもたらす一方、不平等の拡大や環境悪化など地球規模の問題も生み出した。グローバリゼーションがもたらした恩恵の一つに情報通信技術の発展があるが、これによって人々が地球規模の問題に関心を持ち、国境を越えて連帯する動きが広がった。そして、政府による途上国支援であるODAが、そうした市民社会による非営利の支援活動に対して資金的・技術的サポートをするケースが増えてきた。

上のグラフは、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)の加盟国、つまり、世界の主要援助国のODAのうちNGO支援に使われた金額の変遷を示している。データの無い国もいくつかあるが、多くの国がNGOへの支援額を増やしている。

国名下の青数字は、各国のNGOから途上国へ流れた資金が、その国の国民総所得(GNI)の何%だったかを示している。日本は0.01と少ないが、これは日本には寄付文化がまだ根付いていない、あるいはNGOの基盤が弱いという意見を裏付けているようだ。